

ナミビア月報

(2021年12月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 12歳以上の少年少女にもワクチン接種を奨励
- スワートボーイ LPM 党首他、再度法廷闘争へ

【外交・対外関係】

- 中国、FOCAC でアフリカに対し 10 億ドースの新型コロナ・ワクチン供与をプレッジ
- 日本、UNICEF を通じ子どもたちを支援
- 大統領、「民主主義のためのサミット」に参加し、報道の自由を再確認
- 独、エネルギー貯蔵システム導入のため 334.7 百万ナミビアドルの無償供与
- カビラ前コンゴ（民）大統領、11 月極秘裏にナミビア訪問

【経済】

- 食料消費量の 12.6%を輸入に依存
- 2022 年の国内経済は改善、中央銀行見通し
- ウラン価格 10 年ぶりの回復

【その他】

- 環境省、野生象 57 頭の売却について情報開示せず
- ナミビア病理学研究所でゲノム解析が可能に

【内政】

- 12歳以上の少年少女にもワクチン接種を奨励

ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、集団免疫を達成するためティーンエイジャーに対してもワクチン接種を奨励するとの方針を述べた。14 歳から 17 歳の少年少女については、親の同意なしに、また、12 歳から 13 歳については、親の同意を条件にワクチン接種を奨励することとした。使用ワクチンはファイザーとなる。(9 日付ニューエラ紙 3 面)

- スワートボーイ LPM 党首他、再度法廷闘争へ

スワートボーイ野党 LPM (Landless People's Movement (土地なき人々の運動)) 党首及びセイベブ同党議員が、国民議会への出席を無期限禁止とされた措置に関連して、スワートボーイ LPM 党首他は、同事案を最高裁判所に訴え、改めて最高裁判所で争われることとな

った。同党首他は、4月26日に国民議会特権委員会が両議員に対し取った措置、即ち国民議会への出席を禁止するとの措置については、同措置を決定した国民議会特権委員会の構成員が不正に選定されていたことからその決定事項は法的に無効であるとして、最高裁判所に訴えを起こし、12月8日同訴えが最高裁判所により受理され、審理が開始されることとなったものである。最高裁判所は、8月、両議員の国民議会出席禁止措置は、カチャヴィヴィ国民議会議長の権限を逸脱したものであって、国会法に定められた規則に沿ったものではないとの見解を示した。（13日付ニューエラ紙4面）

（注）同訴訟事案は、4月15日国会におけるガインゴブ大統領による施政方針演説（SONA）後の質疑において、両議員の取った行動が不適切であるとしてカチャヴィヴィ国民議会議長より退場を命じられ、更に議場外で国会警護官ともみ合いになった事案が発生したことを受け、4月19日、カチャヴィヴィ国民議会議長が、両議員に対して無期限に国会出席を禁止するとの措置を取ったことが背景にある。両議員は、カチャヴィヴィ国民議会議長が取った国民議会への出席禁止措置は不当であるとして、高等裁判所に訴えを起こしたが、5月6日、高等裁判所は同訴訟申請については、まず、国民議会の国会委員会において取り扱われるべき事案であり、国会での審議が尽くされる前に、高等裁判所が判断を行うことは適切でないとして、同訴えを棄却した経緯がある。

【外交・対外関係】

●中国、FOCAC でアフリカに対し 10 億ドースの新型コロナ・ワクチン供与をプレッジ

11月29日、ダカールで開催された中国・アフリカ・サミットの開会式において、ビデオリンクで参加した習近平国家主席は、十分なワクチンを確保することに苦慮しているアフリカに対して、新型コロナ・ワクチン10億ドースを供与すると約束した。6億ドースは直接供与で、4億ドースについてはワクチン製造工場への投資等を通じて確保するとしている。習近平主席は、FOCACにおいて貿易と安全保障（trade and security）の重要性を強調しつつ、新型コロナ・ワクチンの供与に関するプレッジを行った。中国はアフリカに多くの投資を行っており、また、在セネガル中国大使館によれば、中国とアフリカ間の貿易については2019年には2,000億米ドルを超える貿易取引があり、中国はアフリカにとって最大の貿易相手国である由。

セネガルでの今次FOCACは、中国と米国の競合関係の拡大を背景として、先のブリンケン米国国務長官のケニア、ナイジェリア及びセネガル訪問の後に開催された。

なお、先月、バイデン米国大統領は、ジョンソン＆ジョンソン製ワクチン17百万ドースをAUIに供与する旨プレッジした。（1日付ナミビアンサン紙4面）

●日本、UNICEF を通じ子どもたちを支援

日本政府は、UNICEF を通じて、新型コロナによる影響を受けた子供たちに対して食料を、また、障害を抱えた子供たちに対して補聴器、教育機材等の資機材を供与した。同引渡し

式が、ウィントフック市内において、原田日本大使、シオカ・ジェンダー・貧困撲滅・社会福祉大臣、カレイ教育・芸術・文化副大臣、及びオデデ UNICEF 代表他が出席して実施された。オデデ UNICEF 代表は、SDGs 目標を達成するため、引き続きかかる支援を継続して行きたい旨強調した。(2 日付ニューエラ紙 6 面)

●大統領、「民主主義のためのサミット」に参加し、報道の自由を再確認

ガインゴブ大統領は、米国政府主催の「民主主義のためのサミット」に参加し、ナミビアは引き続き報道の自由を維持し、言論の自由を約束する旨述べた。また、大統領は、ナミビアの報道の自由に対するコミットメントとその実行に係る証として、ナミビアは独立後31年に亘り報道の自由について優れた記録を維持してきている、即ち「世界報道の自由度」ランキングではナミビアは今年もアフリカでトップ、世界でも24位にランクされている旨述べた。更に、大統領は、ナミビアには政治犯は存在せず、政治、宗教、及び報道の自由に対するコミットメントは断固として維持する旨述べた。

更に、大統領は、“腐敗”との闘いについては、ナミビアは効果的対策を講じるとともに、独立した機関を設置したとして、適正な法律を整備することにより“腐敗”との闘いに努力してきた旨述べた。(13日付ナミビアンサン紙1面)

●独、エネルギー貯蔵システム導入のため334.7百万ナミビアドルの無償供与

17 日、独大使館はプレスリリースを发出し、独政府はドイツ復興金融公庫 (KfW) を通じエネルギー貯蔵システム設置のため 334.7 百万ナミビアドルの無償資金協力を実施する旨発表した。かかるエネルギー貯蔵システムの設置は南部アフリカでも最初の試みとなる。ナミビア電力公社 (NamPower) ハウロフ代表は、同プロジェクトは、ナミビア政府の 2023 年までに電力需要量の 80%を国内供給で賄うとの計画、及び 2030 年までに電力供給量の 70%を再生可能エネルギーに転換するとの計画に資するものである旨述べている。また、NamPower は同プロジェクトコストの 20%を支出する由。(20 日付ナミビアン紙 11 面)

●カビラ前コンゴ（民）大統領、11 月秘密裏にナミビア訪問

カビラ前コンゴ（民）大統領は、11 月秘密裏に、かつ私的にナミビアを訪問した。ナミビアン紙は、カビラ前大統領が、28 名の警護官を伴い 10 台の車両をもって、11 月 6 日にケープタウンからオランジェムントに到着、約 2 週間ナミビアに滞在したことを確認した。ナミビア滞在中、カビラ前コンゴ（民）大統領は、ヌヨマ初代大統領、及びムブンバ副大統領(ガインゴブ大統領が COP26 出席のためグラスゴーに出張中であつたところ)と面談、その他、財界人等と面談した。カビラ前大統領のナミビア訪問は、国際的報道機関が同前大統領の最後の任期中に 22 億~36 億ナミビアドル相当の横領の疑いがあると報じた最中に実施された。(23 日付ナミビアン紙 1 面)

【経済】

●食料消費量の 12.6%を輸入に依存

クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相によれば、ナミビアは食料消費量の 12.6%を輸入に頼っており、その多くを南アから、続いてジンバブエ等から輸入している由。また、国民の約 18%が（5 年前は 34%であったものが改善してきているものの）食料不安を感じており、食料救済プログラムに依存している。また、首相は、食料の輸入依存を減らし、国内の食料生産を増やすことが必要で、そのことにより、国内経済の成長及び女性や若者をはじめとする雇用機会の増加に繋がる旨述べた。（6 日付ナミビアンサン紙 2 面、ニューエラ紙 7 面）

●2022 年の国内経済は改善、中央銀行見通し

中央銀行は、2021 年 12 月版経済見通しを公表したところ、ナミビアの経済成長率は 2021 年 1.5%、2022 年は 3.3%になろうと予測している。分野ごとの成長率予測は、ダイヤモンドの 17.2%増をはじめとして鉱業分野全般が 10.3%の成長、農林水産分野が 3.5%の成長、輸送・倉庫分野 3.7%、不動産分野 4%、情報通信分野 6.4%、ホテル・レストラン 2.8%等である。なお、高い失業率、燃料費の高騰、食料品の価格上昇も継続することとなろうとの見通しである。（8 日付ナミビアン紙 13 面）

●ウラン価格 10 年ぶりの回復

これまでほぼ 10 年間、価格の低迷を経験してきたウラン価格が、今年は回復基調にある。2020 年におけるウラン生産量について、ナミビアは、カザフスタン、豪州に次いで第 3 位となっている。ウランの需要は、新規の原子力発電所の建設に伴って増え続けることとなろう。このウランの需要増の要因は、中国が最大規模の原子力エネルギー開発計画を有していることによる。（13 日付ナミビアン紙 12 面）

【その他】

●環境省、野生象 57 頭の売却について情報開示せず

環境・森林・観光省が 170 頭の野生象オークションについて公表して一年経過するところ、うち 57 頭については売却手続きが終了しつつある。環境・森林・観光省は、かかるオークションの関連情報については、開示できる状況になく、オークションのプロセスが完了した後、然るべくタイミングで詳細情報を公表すると述べている。同オークションについては、環境保護団体がキャンセルすべきである等と批判している。環境保護団体の調査によれば、子象を含むこうした象は中東の動物園やサファリ・パークに輸出される予定の由。また、これら象は南アの野生動物取り扱い業者が関与し、UAE に輸出される予定であるとの情報がある。（13 日付ナミビアンサン紙 4 面）

●ナミビア病理学研究所でゲノム解析が可能に

ナミビア病理学研究所（NIP: Namibia Institute of Pathology）で、まもなくゲノム解析が可能となる。現在、国内でゲノム解析が可能な機関はナミビア大学のみであるが、今般、アフリカ疾病対策センター（アフリカ CDC）から 27 万ナミビアドルのゲノム解析機材の供与を受けたところ、NIP においてもゲノム解析が可能となる。なお、同解析機材は携帯可能であり、移動解析も可能である。（23 日付ナミビアンサン紙 3 面）

（了）